

## 中国企業対外直接投資の分析

著者名(日)	肖 威
雑誌名	研究紀要
巻	6
ページ	33-50
発行年	2005-03-31
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1084/00000224/">http://id.nii.ac.jp/1084/00000224/</a>

# 中国企業対外直接投資の分析

## The Foreign Direct Investment of Chinese Enterprises

肖 威\*

Wei XIAO

### 抄 録

本稿の目的は、中国企業の対外直接投資の推移と現状を把握し、その特徴を分析することにある。以下では、まず、過去の研究に基づいた発展途上国企業の対外直接投資の一般的特徴を取りあげる。次に、1979年から始まった中国企業の対外直接投資の展開過程を四つの段階に分けて考察し、実態を把握する。それから、途上国企業や先進国企業との比較を通じて中国企業の対外直接投資の特徴を分析し、その普遍性と特殊性を明確にする。そして、最後には、現在の国際ビジネス環境において、中国企業の対外直接投資の必要性と可能性を検証する。

### 1. はじめに

20世紀の最後の20年間は、世界経済のグローバリゼーションがもつとも進展を遂げた時代である。中国は1978年に改革開放政策の導入を契機に、ようやく第2次世界大戦後長らく閉じた門戸を開放し、経済発展の潮流に乗り始めた。以後、20数年にわたり高度の経済成長が持続し、2003年のGDPは11兆6694億元に達し、成長率は9.1%を記録した。この経済規模は1980年(当時のGDPは4,500億元)の約26倍になる(図1)。

この目覚ましい経済成長の最も重要な支えは外国企業による対中直接投資である。外国からの直接投資は、2002年は527億ドルで、発展途上国では、中国が9年連続の第1位の位置にあり、しかもアメリカを抜いて、世界一の直接投資受入国にもなった(図2)。近年、直接投資の受入額の更なる膨張と中国国内市場の拡大にともない、中国は「世界の工場」であると同時に「世界の市場」としても注目を集めている。学界においても、ますます多くの研究者が中国の経済や経営に興味を示すようになってきている。確かに、国際経営の研究分野には、対中直接投資およびその関連課題の研究が多く見られるが、20年来増えつつある中国企業による対外直接投資<sup>1)</sup>(以下、FDIと略記)についての研究はまだ少ない。ここ2,3年においては、ハイアール、連想などの少数企業についての事例研究が少し見られるようになったが、中国企業による対外直接投資の全貌が把握されていないのは事実である。

---

\* 関西国際大学経営学部

## 中国企業対外直接投資の分析

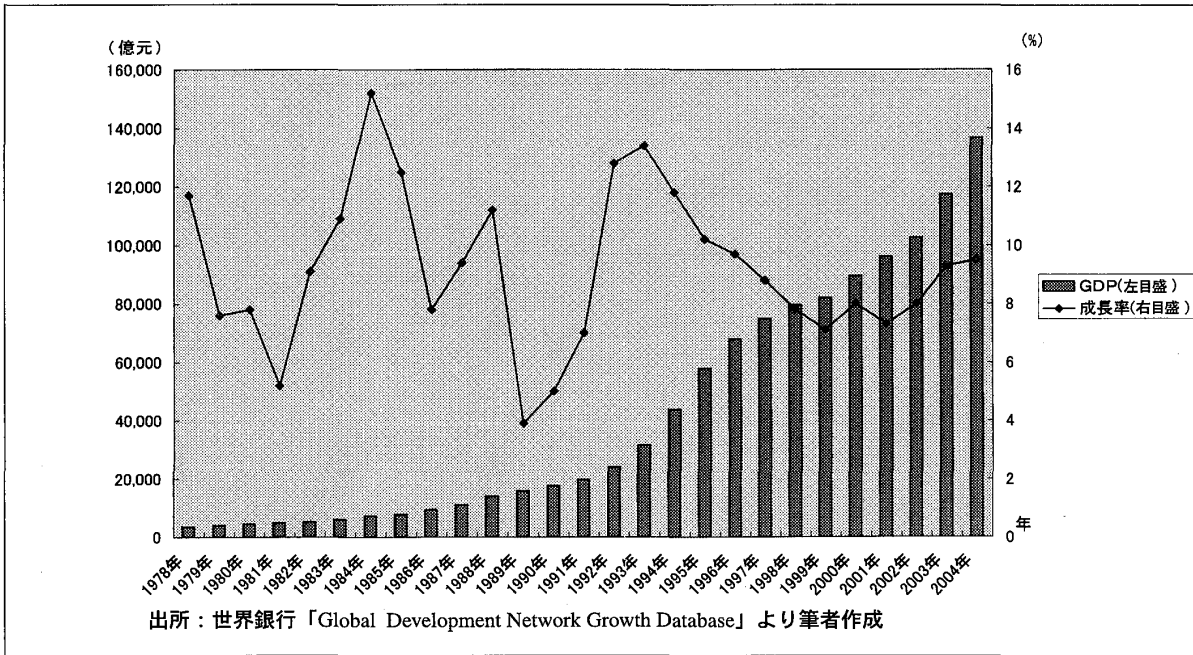


図1 中国の名目 GDP 金額と実質 GDP 成長率の推移

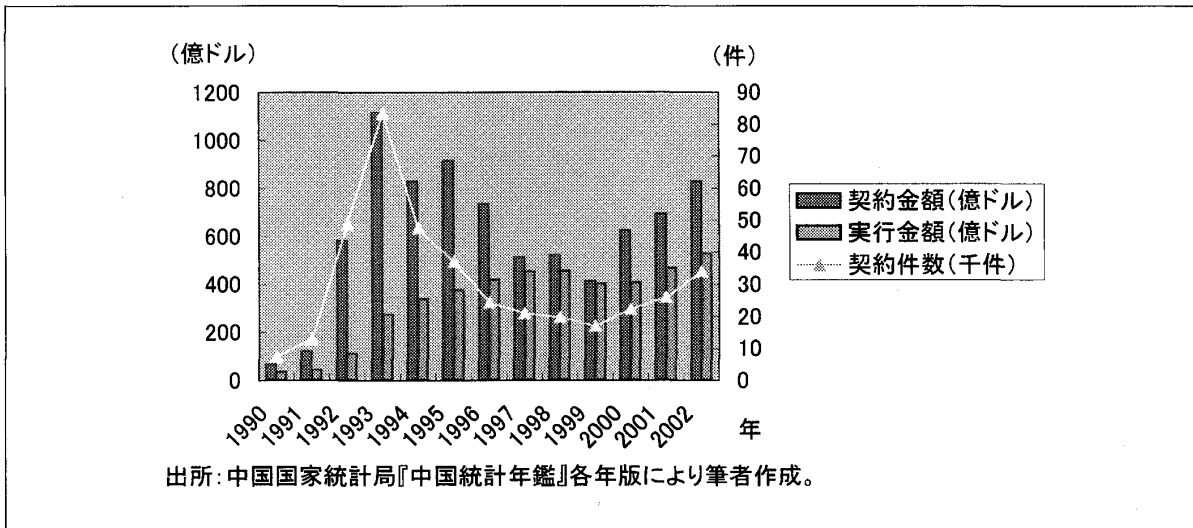


図2 世界の対中直接投資の推移

中国商務省と国家统计局の発表によると、2003年の対外直接投資総額は前年比5.5%増の28億5000万ドルになり、累計額は332億ドルになった。単年度で見れば、世界の対外直接投資総額に占める比率は0.48%にとどまっているが、中国政府は自動車など主要産業で国際的な企業を育成し、海外投資を拡大していく方針を示しているため、今後、中国企業によるFDIが急速に増えると予測できる。

対外直接投資を行う個別企業をみると、中国国際海運コンテナ公司の世界市場でのシェアは37%、中国遠洋運輸集團の所有する船隊は世界ランキング5位、2002年に日本市場にも進出を図ったハイアールの白物家電は世界ランキング6位、連想のノートパソコンがアジア太平洋地域のシェア1位、パソコン全体では連続4年間アジア太平洋地域のシェア4位を誇るなど、一部の分野においては、中国企業の世界市場でのプレゼンスが確実に高まっていることが分かる。このように世界的に活躍している

中国企業は数がまだ少ないが、これらの企業のプレゼンスを理論的にどう解釈すべきか、既存の多国籍企業<sup>2)</sup>(以下、TNCと略記)対外直接投資理論や発展途上国多国籍企業についての一般論で説明できるか、これらの成功企業が普遍性を持っているか、さらに、現段階における中国企業の国際経営環境や中国TNCの今後の成長可能性などについて、理論的な検証が必要だと切実に感じている。

国連経済社会開発局多国籍企業マネジメント部は、1993年に発表した報告書<sup>3)</sup>において、従来FDIの「受入国としての発展途上国にとっては、資本、技術、スキルの新たな供給源の出現は、特に先進国から発展途上国への全世界のFDIの流れが比率的減少しつつある趨勢を考慮すると、歓迎すべき進展である。発展途上国のFDIの大部分を特徴付けているもの、すなわち、労働集約的生産に基づく輸出志向性と発展途上国の経済環境への適応が、さらに大きな利益をもたらしている。一方、受入国としての先進国にとっては、途上国TNCの勃興は、複雑なインプリケーションを持っている」<sup>4)</sup>と指摘したうえ、後者の原因として、「先進国における競争の増加と新しい技術の探求は、コストの増大として知覚されるかもしれないが、他方において資本とスキルの流入と第三国における協力関係の拡大の見込みは、利益と見なされるかもしれないからである」<sup>5)</sup>と説明している。それでは、80年代初期から始まり、投資先の分布及び業種が大きく変化し、さらに拡張しつつある中国企業によるFDIは、投資先国にとってどのような影響を与えているのか、また、中国にとって、そのFDIの意義をどう評価すべきか、海外進出に当たって、政府の政策的誘導と企業自身の成長戦略の関係をどう捉えるべきか。熾烈さが増す競争の中で、中国企業の国際経営はどうすれば勝ち抜けていけるのか。これらの課題に今後の研究として取り組んでいきたい。

本稿では、その研究の第一歩として、中国企業の対外直接投資の推移と現状を把握し、その特徴を分析する。以下では、まず過去の研究に基づいた途上国企業の対外直接投資の一般的特徴を取りあげる。次に、1979年から始まった中国企業の対外直接投資の展開過程を四つの段階に分けて考察し、実態を把握する。それから、中国企業の対外直接投資の特徴を分析し、その普遍性と特殊性を明確にする。最後に、現在の国際ビジネス環境において、中国企業の対外直接投資の必要性和可能性を検証する。

## 2. 発展途上国の企業と対外直接投資

海外直接投資は他国で生産活動を行う際に、人・資本・技術といった資源への重要なコミットメント形態である。発展途上国の企業によるFDIは第2次世界大戦前にすでにあっただが、急成長したのは1960年代以後のことであり、とりわけ産業発展と構造転換が相対的に進んでいる国や地域で顕著であった。1970年代以後急速に成長し、国際的な産業、貿易、金融関係の新たな進展段階を示している。

### 2. 1 発展途上国の企業の特徴

多国籍企業の在外関連会社は、本国の輸出財を現地国の消費者のニーズに合わせたり、より効率的

に販売したりすることができる。また、現地の政府と良好な関係を構築したり、現地の技術を利用したり、本国にある親会社のアンテナとしての役割も果たすことができる。さらに、新たな競争相手に直面し、マネジメント・スキルや専門的なスキルを磨くことができ、それらを本国でも応用できる。この機能は先進国の TNC であろうと、途上国の TNC であろうと、変わりがない。しかし、従来の多国籍企業理論<sup>6)</sup>は、主として先進国から出現した巨大で多様な TNC、特に米系 TNC に、(完全にはいえないまでも)基づいている。この理論は、無形の所有特殊優位に基づいて、規模、事業展開の範囲、競争力の点で TNC が勝っていることを示唆している。これらの無形の所有特殊優位は、先進技術、ブランドネーム、組織的スキル、通信ネットワーク、そして高水準の供給業者と流通網と科学・技術システムとのリンケージから生じる。

一般的には、発展途上国の企業は、このような無形的所有優位を持つケースが非常に少ない。先進国の企業と比較する場合、発展途上国企業は次の点で異なった特徴を持つといえる。第1に企業としての後発性に由来する能力格差である。すなわち、後発国の企業として遅れて工業化に参入したことにより、資金力、技術力、人材、経営能力などの点で先進国企業に対し比較劣位にある。第2に成長過程に形成された、発展途上国に固有の政治・社会・経済環境に由来する特質である。例えば、オーナー・ファミリーによる経営支配、大企業に見られる政治権力との癒着、保護体制のもとで形成された寡占的産業支配、過度の事業多角化あるいは極端な専門化などがあげられる。第3に発展途上国をホームベースとすることにより被るマイナスの影響である。例えば、所得の低水準、不平等分配による市場の狭小性、金融市場の不健全、人材・技術蓄積の不足、マクロ経済の不安定、政治の介入などがあげられる。その結果、発展途上国企業の一般像として、独自の優れた技術も、世界に通用するブランド力も、成熟したマーケティング・スキルや組織的スキルも、国際業務に精通する人材も保有していないようである。

従来の先進国多国籍企業を対象とした理論で考える場合、発展途上国の TNC は、本国と同じレベルあるいは本国よりさらに経済が立ち遅れている国や地域にしか投資することができないことになるが、しかし、実際、60年代以来の発展途上国企業による投資のすべてが、ほかの途上国へ行われたわけではない。特に80年代後半から、投資のかなりの割合が先進国へと向かい、またその割合が高まる一方である。表1に取り上げている中国、インドネシア、韓国、台湾、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、ベネズエラにおいては、対外直接投資に占める対先進国投資のシェアが高いか、もしくは高くなる傾向を示している。

## 2. 2 経済のグローバリゼーションと発展途上国企業の成長

60年代から、欧米先進諸国の TNC 主導の対外直接投資が世界経済の一体化を促し、80年代東西冷戦の終結によって、中国を含めた旧共産圏諸国が一種の鎖国状態から一気に開放されて、グローバル市場に参入した。それによって、真にグローバルな規模での自由なモノとカネの流れを可能にしたのである。さらに、90年代に急速に進んでいた IT 革命がグローバリゼーションの情報負担を一気に縮小していた。経済のグローバリゼーションの進展に伴い、先進国 TNC を中心とした国際分業シス

テムが形成され、世界でのネットワーク再構築が促された。このグローバリゼーションの好機を捉えて、比較的早く工業化を実現した国や地域の企業、あるいは、先進国 TNC の対内直接投資を受けることによって、これらの TNC のバリューチェーンに加わっている企業、技術移転を通じて競争力を高めた企業が国際的事業展開を遂げることができたのである。

### 2. 3 ラテンアメリカとアジア発展途上国企業の違い

表1に取り上げられた国や地域は、いずれもアジアとラテンアメリカの国々である。ジェトロ・アジア経済研究所の研究によれば、メキシコのセメント産業のセメックス (Cemex) は1990年代に入ってからスペイン、米国、ラテンアメリカ、アジアで地場企業を買収しながら多国籍企業化し、現時点で世界第3位のセメント多国籍企業に成長している。中国の白物家電産業も地場企業から世界のメジャーに成長しつつある。その先頭を行くのがハイアールで、先進諸国のローエンド市場と発展途上国市場に輸出を伸ばし、世界各地に直接投資を行い多国籍企業化の道を辿りつつある。台湾のパソコン産業も国際分業システムの中に独自のポジションを確立した地場企業が成功を収めている<sup>7)</sup>。一方、ブラジルとベネズエラの場合、急速な経済自由化と金融危機により、輸入代替工業の過程で成長してきた地場企業の多くが多国籍企業により買収され姿を消した。両地域とも成敗の企業があるが、業種から見れば、ラテンアメリカの勝者はセメント、食品加工などの伝統産業に集中しているのに対して、アジアでは伝統産業に加えて、機械組立型産業でも勝者が多い。この違いの背景には、両地域のマクロ経済環境や政策に相違があるが、同時に、それ以外に国際分業システムへの統合程度の差が大きく影響している。

### 2. 4 発展途上国企業の対外直接投資の動機

企業が海外に直接投資を開始するには、(1)市場追求型、(2)輸出指向型、(3)資源探求型、(4)技術追求型、(5)効率追求型の5つの主要な動機がある。これらの動機があらゆる TNC に当てはまる。発展途上国 TNC の場合、特にはじめの4つが当てはまる。

どの動機によって FDI を行うかは、ひとくちに発展途上国企業といっても、その国の経済発展レベル、市場規模、産業構造の特性、資源の保有度、政府の政策の違いによって異なってくる。また、一つの企業にしても、その FDI の動機が自社の経営戦略や、相手国の状況、競争環境の変化などによって変化することがよくある。

#### (1) 市場追求型

途上国 TNC は受入国の国内市場を狙って生産活動やサービス活動を行っていることが多い。先進国 TNC の場合、現地の安い人件費や他の資源を利用し、なお現地市場を開拓する動機が強いのに対して、途上国 TNC の場合は、むしろ貿易障壁や潜在的な障壁を回避し、本国の市場と異質性をもつ相手国市場にあった販売活動を展開したり、サービスを提供したりしようとする。また、本国と比べ、より整ったインフラストラクチャー、より少ない輸入制限、より効率的な経営ができるため、本国内

中国企業対外直接投資の分析

表1 特定の発展途上国からの対外FDI額<sup>1)</sup> [百万ドルおよび%]

本国		受入国					
		合計 <sup>2)</sup>		先進国		発展途上国	
		金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
アジア							
中国* <sup>3)</sup>	1981	40	100	14	34	26	66
	1987	542	100	387	71	154	28
インドネシア	1980 <sup>4)</sup>	6	100	1	17	5	83
	1990 <sup>5)</sup>	183	100	94	51	81	44
韓国* <sup>6)</sup>	1976	57	100	14	25	42	75
	1980	142	100	45	32	97	68
	1991	3373	100	1899	56	1451	43
台湾* <sup>7)</sup>	1980	101	100	57	57	44	43
	1991	4733	100	2340	49	2393	51
ラテンアメリカ							
アルゼンチン	1980 <sup>8)</sup>	990	100	859	87	131	13
	1990 <sup>9)</sup>	960	100	753	78	206	21
ブラジル* <sup>10)</sup>	1977	288	100	243	84	45	16
	1980	652	100	483	74	169	26
	1990	2397	100	1296	54	1101	46
メキシコ*	1980 <sup>11)</sup>	185	100	143	77	43	23
	1990 <sup>12)</sup>	720	100	670	93	50	7
ベネズエラ*	1980 <sup>13)</sup>	185	100	26	14	160	86
	1990 <sup>14)</sup>	837	100	679	81	156	19

出所：江夏健一監修，IB 国際ビジネス研究センター訳：『発展途上国の多国籍企業 - 本国経済へのインパクト』国際書院 1994，65 - 69 ページより筆者作成。

- 1) \*のついている国の数値は，その投資本国により報告されているものである。データは年末日の為替レートでドルに換算してある。
- 2) 中・東欧への FDI を含む。したがって，受入国側の先進国と発展途上国双方の数値を合計しても総計に満たない。
- 3) 1979 年以後の FDI フローの累積認証額に基づく。
- 4) 以下の受入国のインドネシアからの対内 FDI 残高の合計。1980：オーストラリア，ドイツ，アメリカ，マレーシア，タイ，1984：中国
- 5) 以下の受入国のインドネシアからの対内 FDI 残高の合計。1987：中国，マレーシア，1989：ドイツ，スペイン，パキスタン，1990：アメリカ，香港，タイ，CIS。
- 6) 1968 年以後の累積対外フローに基づく。
- 7) 1959 年以後の対外フローの累積認証額に基づく。認証対外 FDI フローは国際収支統計に集計されているものよりかなり低い額となっている。1980～1991 年における認証対外 FDI フローに基づく対外フロー累積額は，国際収支統計に報告されている第 1 四半期の金額よりも低い。したがって，認証対外フローデータでは対外投資のかなりのものが報告されていないものと考えられる。
- 8) 以下の受入国のアルゼンチンからの対内 FDI 残高の合計。1980：ドイツ，デンマーク，オランダ，アメリカ，ボリビア，ブラジル，コロンビア，エクアドル，ベネズエラ，1982：フランス，1984：パラグアイ，1986：ウルグアイ。
- 9) 以下の受入国のアルゼンチンからの対内 FDI 残高の合計。1985：ニュージーランド，1988：ポルトガル，パラグアイ，1989：フランス，ドイツ，オーストラリア，スペイン，ウルグアイ，1990：アメリカ，トルコ，ボリビア，ブラジル，チリ，ペルー，コロンビア，エクアドル，ベネズエラ，CIS，ポーランド。
- 10) 最大の投資家であるペトロプラス社による石油探索を除く。
- 11) 以下の受入国のメキシコからの対内 FDI 残高の合計。1980：オーストラリア，ドイツ，アメリカ，タイ，アルゼンチン，ブラジル，コロンビア，エクアドル，エルサルバドル，グアテマラ，ペルー，ベネズエラ，1982：フランス。
- 12) 以下の受入国のメキシコからの対内 FDI 残高の合計。1985：グアテマラ，1988：ポルトガル，1989：カナダ，フランス，ドイツ，スペイン，アルゼンチン，1990：アメリカ，ブラジル，チリ，コロンビア，エクアドル，エルサルバドル，ペルー，ベネズエラ。
- 13) 以下の受入国のベネズエラからの対内 FDI 残高の合計。1980：カナダ，ポルトガル，アメリカ，アルゼンチン，ブラジル，コロンビア，エクアドル，エルサルバドル，グアテマラ，パナマ，ペルー，ベネズエラ。ベネズエラの対内 FDI は，在ベネズエラ外国企業によるものである。
- 14) 以下の受入国のベネズエラからの対内 FDI 残高の合計。1985：グアテマラ，1988：パラグアイ，1989：カナダ，ポルトガル，ドイツ，スペイン，パナマ，1990：アルゼンチン，アメリカ，ブラジル，チリ，コロンビア，エクアドル，エルサルバドル，ペルー，CIS。

場向けの商品も先進国で製造する場合がある<sup>8)</sup>。

## (2) 輸出指向型

このタイプの投資の主要な動機は、受入国の低コストといった立地優位である。本国でコストが上がると、現在の市場（輸出も含めて）の需要を満たし、かつ一定水準の利益を確保する為、本国よりも低コストの生産拠点を求めざるを得ない。一般的には、労働集約型製造業や、一次的資源利用型産業によく見られる。その進出先は、通常、本国よりさらに経済開発が遅れている他の途上国か後進国である。

輸出志向型製造業へ最も活発に投資を行っているのは、本国の市場規模が比較的小さく、しかも経済発展によって人件費が向上している東アジアのシンガポール、韓国、台湾、香港である。最近の中国も、一部の産業において同じ現象が見られている。

## (3) 資源追求型

このタイプの投資に関しては、先進国の TNC も、途上国の TNC も共通の動機を持っている。本国の産業に必要とされながら、本国にない天然資源を確保する為に近隣諸国へ、場合によっては先進国へ投資するものである。特に重工業を含む広い分野での工業化が比較的に進んでいる中国、アルゼンチン、ブラジルなどのような国によく見られる。

## (4) 技術追求型

途上国の TNC にとって、長期的にはより重要となることは先進国の技術の獲得による競争力の強化である。そのための投資は、エレクトロニクス、バイオテクノロジーといった新しい先端技術に集中する傾向があるが、ホテル経営、石油探査、小売サービス業のような他の工業やサービス業にも見られる。また、マネジメント・スキル、技術力、マーケティング・スキルを向上させるための投資も行われている。一方、技術的に進んでいる発展途上国の企業は、先進国の TNC との共同研究開発にも力を入れている。韓国や中国の企業には、このような事例が良く見られる。

## (5) 効率追求型

このタイプの投資は、通常、すでに広範にわたって国際化している企業によって行われる。事業活動の合理化を図り、垂直統合と水平統合を通じて規模と範囲の経済性の獲得を目指すことを目的とする。FDI の進展状況に大きく左右するのはこのタイプであり、発展途上国 TNC の場合、特により規模が大きく、より成功している企業に限る。

## 2. 5 発展途上国の対外直接投資データの限界

一般的には、発展途上国のデータが入手しにくい。特に対外直接投資に関しては、多くの国や地域には公式的な統計報告の対象にすらされていない。たとえ公式的に報告される場合でさえ、報告システムが変化するため、一連のデータには一貫性がない場合が多い。中国のデータを収集する際にも同じ問題に直面する。発展途上国に本拠を置く企業は、為替制限や資本流出を管理する他の規制を回避するために、当局に FDI に関する報告をしないかもしれない。その結果、発展途上国からの FDI の額は過小評価されることになる。他方、先進国に親会社がある企業の投資と発展途上国企業の投資と



を区別して考えない限り、報告されたデータは過大評価される傾向になる。実際、中国の対内直接投資には、香港からの投資がかなり多いが、香港に子会社を置く中国本土企業が優遇政策の恩恵を受けるため、香港経由で投資することがよくある。これらのことを念頭に置きながら、本文で取り扱うデータを解釈したい。

本稿で扱う中国対外直接投資のデータは中国商務部及び中国国家統計局の発表によるものが大きい。しかし、中国では、対外直接投資に関して、2003年1月1日より初めて『対外直接投資統計制度』が実施され、それまでのデータは毎年の「国外経済合作簡明統計」として簡単な文字報告しかなかった。報告の内容については明確な概念説明もなく、統計基準も非常に不明瞭なものであった。2002,2003年の場合、FDIに相当する項目を「境外投資」とし、内訳は「加工貿易企業」及びその投資額のみ表記された。2000,2001年に関しては、同じ項目のデータがなかったので、欠損値としたい。なお、2003年以後のFDI報告は非金融業の投資件数と投資額を対象としているが、以前は非貿易業のものであった。そのため、時系列的な分析には細心の注意が必要である。本課題を研究する際、多くの参考書を調べ、なるべくデータの整合性を取れるよう努めたが、限界があることについて断っておきたい。

### 3. 中国企業の対外直接投資の推移

1979年8月、中国政府は15項目の経済改革政策を頒布し、その中の第13項は「外国で企業を設立することを認める」と明記した。これは新中国が1949年建国以来、初めて対外直接投資を政策として規定したものである。これを契機に中国企業の対外直接投資がスタートした。

1979年11月、北京市友誼商業服務公司与日本東京丸一商事株式会社が東京で「京和株式会社」を合弁で設立したのをはじめとして、1980年3月に中国船舶工業総公司、中国租船公司与香港環球航運集團など数社が合弁で「国際聯合船舶投資有限公司」を、1980年7月に中国銀行と米シカゴ第一国民銀行、日本興業銀行、香港華潤集團の4社共同出資ではじめての中外合資金融企業「中シ興業財務有限公司」を開設した。また、同時期に、オランダ、オーストラリア、イエメンなどの国においても中国企業の直接投資により合弁企業が設立されていた。これらの企業は改革開放以後、もっとも早い時期に外国で作られた中資企業である。

20数年を経た今、すでに約7千社の中国企業が160以上の国や地域に投資を行っており、事業内容も従来の単一的な輸出入業務から現地生産まで多様化、高度化し、各分野での国際競争に参入するようになってきている。表1は1979年から2003年までの各年(一部のデータが欠けている)に設立された非貿易系中資会社数及び対外直接投資額の推移を示している。以下では、その量的変化から、これまでの中国の対外直接投資を1979年から1985年まで、1986年から1990年まで、1991年から1999年まで、そして、2000年から今日までの4つの段階に区分し考察してみる。

#### 3. 1 対外投資の初期段階(1979～1985)

この期間は伝統的な計画経済から市場経済へ移行する初期段階である。企業の国内における経営活

動に関しては、政府から企業への権限委譲が徐々に進められたが、対外投資は従来どおり、すべて政府の厳格な管理下にあった。外国での投資活動が、対外貿易権を持っている輸出入専門会社や各省市の経済技術合作会社しか許可されなかったため、当時の国外での経営活動が、これらの対外貿易会社と大型総合企業集団の輸出入貿易や海外駐在事務所の運営に止まっていた。中でも、海外駐在事務所のほとんどは、国内本社の業務連絡や来訪者の接待などに明け暮れしているところが少なくなく、投資効率が必ずしも良いものではなかった。

海外で設立された非貿易系企業数は189社にとどまり、平均して年投資件数が27件に過ぎなかった。その投資総額(実行ベース)の2.96億ドルの内、中方の投資額が1.77億ドルで出資比率が60%を占めていたが、1件当たりの中方の投資額は94万ドル未満であった。投資先が46カ国や地域に分布していたが、そのほとんどは発展途上国及び香港やマカオ向けのものであった。投資規模が小さく、主として建築工事の請負や飲食業などのサービス業に集中し、製造業への投資が少なかったことはこの段階の対外直接投資の特徴である。

### 3. 2 規制緩和と投資主体企業の増加 (1986 ~ 1990)

1985年7月、中国政府が国内企業の海外投資に対し規制を緩和し始めた。安定した資金供給源を持ち、ある程度の技術水準に達し、尚且つ明確な協力相手があれば、どの企業でも海外投資の申請ができるようになった。その上、一部の審査手続きも簡素化され、100万ドル以下の一般的な投資項目に関しては、各所在省・市・自治区政府または国務院の各部委に直接審査・許可を受けるようになった。その結果として、対外投資の主体になり得る企業の範囲が広げられた。

この期間に海外で新たに設立された企業数は569社、平均して1年間に142社のペースで増えており、1件当たりの投資額が141万ドルに達し、いずれも初期段階より増加した。投資地域は90カ国と地域にわたるが、主にアジア諸国や地域に集中し、一部の先進国への投資もこの段階から見られるようになった。投資の主体は大中型製造業、企業集団、国際信託投資会社、研究開発機関などに範囲が広がり、投資分野も資源開発、製造加工、交通運輸など20以上の業種へと展開を見せた。

図1のグラフを見れば、特に1987年の投資増が目立つことが分かる。その背景に平均1件当たり1千万ドル超の大型投資プロジェクトが10件もあったためである。比較的早期から海外進出している中央政府直轄の大型国有企業が、十数年間の経験と蓄積および政府の政策的バックアップによって、さらに海外での経営範囲を広げ、より多くの分野へ事業進出を図るようになった。

### 3. 3 海外市場を求めて FDI 急成長 (1991 ~ 1999)

1991年2月に、政府は海外投資への規制をさらに緩和した。100万ドル超の投資項目で政府の融資が必要、あるいは海外で融資する際に国内の担保が必要、あるいは製品を国内に逆輸入する場合に国家計画委員会と対外経済貿易部の共同審査を受ける以外、中国企業側の投資額が3000万ドル以上の投資項目のみ国務院の審査と許可が必要とされるようになった<sup>10)</sup>。

1992年、鄧小平の南巡講話<sup>11)</sup>が発表後、中国の対外経済貿易体制の改革がさらに早まり、海外投資を申込み企業への審査が一層簡素化された。それと同時に、10数年以上の高成長が持続していた中国では、産業構造の調整及び国内資源不足の深刻化により、海外資源の利用や海外市場の開発も必要となってきた。一方、市場経済への転換にともない、世界中の多くの多国籍企業がすでに対中進出を果たし、中国の国内市場の競争激化が余儀なくされた。比較的早い時期から先進国の投資を受け入れ、技術導入を強化してきた一部の産業においては、すでに国内市場の需要を大きく上回る供給能力が構築され、新たな市場開拓が急務となっていた。これらの産業・企業では技術の習得や研究開発の努力によって、独自の競争力が形成され、国際市場での更なる発展を目指すようになってきた。1991年から1999年までの9年間に、海外での年平均設立企業数が2百社近く、一件あたりの投資金額も235万ドルに増加した。投資地域がさらに広がり、投資分野も新たに医療衛生、観光飲食及びコンサル業などへ拡大した。

### 3. 4 「走出去」の号令とFDIラッシュ（2000年～現在）

1999年2月に、政府は『企業の海外帯料加工組立業務を奨励する』についての意見書を公表後、海外での加工貿易を主とする投資が急成長し、2000年の新設企業数が猛増したことからその勢いを伺うことができる。2001年からの「第10次五カ年計画」では、「走出去」による対外投資を推進せよと方向づけられ、2002年の第16回全国人民代表大会では「対外開放へ向けた新たな段階」として「走出去」がさらに評価されていた。「走出去」(Zouchuqu)とは、外に打って出て行くこと、つまり海外進出のことをいう。当時の国家主席江沢民氏は大会の報告において「市場多元化戦略を実施し、わが国の比較優位を発揮し、品質で(競争に)勝ち取り、輸出を拡大せよ。更に外国資本の直接投資を誘致し、外資利用の質とレベルを向上せよ。比較優位を持つ各種の所有形態企業の対外投資を刺激し、実力ある多国籍企業を育てよ」と発言し、それを契機に「走出去」がさらにブームになった。

初期段階の中国からの海外への投資は、石油・天然ガスなどの国策的なエネルギー資源開発や農業開発などの他の発展途上国への経済援助が中心だったが、最近では、家電や医薬品企業などによる海外進出が目立ち始めている。家電では、海爾(ハイアール)、康佳、TCLなどが生産工場やR&D(研究開発)センターを世界各国に設立するなど、FDIが活発に行われている。特に世界各国に工場を持ち、米国のマンハッタンにビルを購入した海爾は、サンヨーと提携し日本にも進出し、2003年には銀座4丁目に広告塔がお目見えしている。医薬品では、製薬最大手の三九企業集団は、2003年に富山の東亜製薬を買収したが、2004年4月にはカネボウの医薬品事業も買収する意向を表明した。更に同年8月には大手機械メーカーの上海電気集団が日本の工作機械メーカー池貝を買収し、中国企業による日本企業買収の本格的幕開けとして話題を呼んだ。2004年には、特に中国企業のM&Aによる海外企業の取得案件が目につく。TCLによる独シュナイダーの買収、上海汽車集団による経営再建中の韓国自動車メーカー双龍(サンヨン)及び英国のMGローバーの買収、さらに、12月には聯想集団による米IBMのパソコン事業の買収など、日本だけではなく、世界中で中国企業による買収劇が繰り返される兆しすら見える<sup>12)</sup>。近年に大型案件のFDIが行われたことが、表3にも反映されている。

## 中国企業対外直接投資の分析

表 2 中国企業対外非貿易直接投資状況（金額単位：億ドル）

年度	設立企業数（社）	累積企業数（社）	中方投資額	累積中方投資額
1979	4	4	0.005	0.005
1980	10	14	0.312	0.317
1981	16	30	0.003	0.320
1983	33	76	0.090	0.460
1984	37	113	0.810	1.270
1985	76	189	0.510	1.770
1986	92	281	0.755	2.528
1987	124	405	3.500	6.400
1988	169	574	1.530	7.150
1989	119	693	2.300	9.510
1990	157	850	0.747	10.580
1991	158	1008	3.670	13.950
1992	355	1363	1.950	15.910
1993	294	1657	0.960	16.870
1994	107	1764	0.760	17.630
1995	118	1882	1.060	18.690
1996	103	1985	2.005	20.695
1997	145	2130	2.555	23.250
1998	266	2396	2.590	25.840
1999	220	2616	5.900	31.740
2000				75.700
2001	232	2857	7.075	82.775
2002	350	3089	9.830	93.400
2003	510	3439	20.870	

注：1）表内の空欄は欠損値である。

2）79-99年の統計対象は非貿易業企業であったが、2002年以後は非金融業が対象となっている。

出所：『中国対外経済貿易年鑑』中国社会科学出版社、1984年～2001年版；『日本経済新聞』2004年1月16日版により著者作成。

表 3 各段階の年平均設立中資企業及び平均1件当たり投資額

期間	設立企業数（社）		投資額（百万ドル）	
	期間合計	期間内1年当たり件数	中方投資総額	平均1件当たり投資額
79-85	189	27	174.41	0.93
86-91	2038	340	1218.00	2.03
92-99	8285	1035	4942.38	1.05
99-2002	1421	355	3340.00	2.35
2003	510	510	2087.00	4.09

注：表中の2003年のデータは1月から10月までの合計である。

出所：『跨国公司と当代中国』上海立信會計出版社 1997 65頁

対外貿易経済合作部『1999中国対外経済貿易白書』経済科学出版社 1999 107頁

中国国外経済合作司各年度統計資料により筆者作成。

2000年から2003年の間に、一件あたりの投資額は235万ドルで前の期間中（92－98）より倍以上に伸び、更に2003年の一件あたりの投資額は409万ドルに達している。

2004年7月に、中国商務部と外交部は連名で『対外投資国別産業導向目次』を頒布し、67カ国や地域の農林畜漁業、鉱業、製造業及びサービス業向けの投資ガイドラインをはじめ公表した。また、

11月に商務部は『国別投資経営障害報告制度』を新たに設立し、中国企業の対外投資を支援する姿勢を強く打ち出している。現状では、500億ドルを超えて米国を抜き世界トップに立った対内直接投資の受け入れに比べて、中国からの海外投資の規模はまだ数十分の一にすぎないが、対外直接投資は急速的に膨張しており、今後、走出去は更に進展していくだろう。

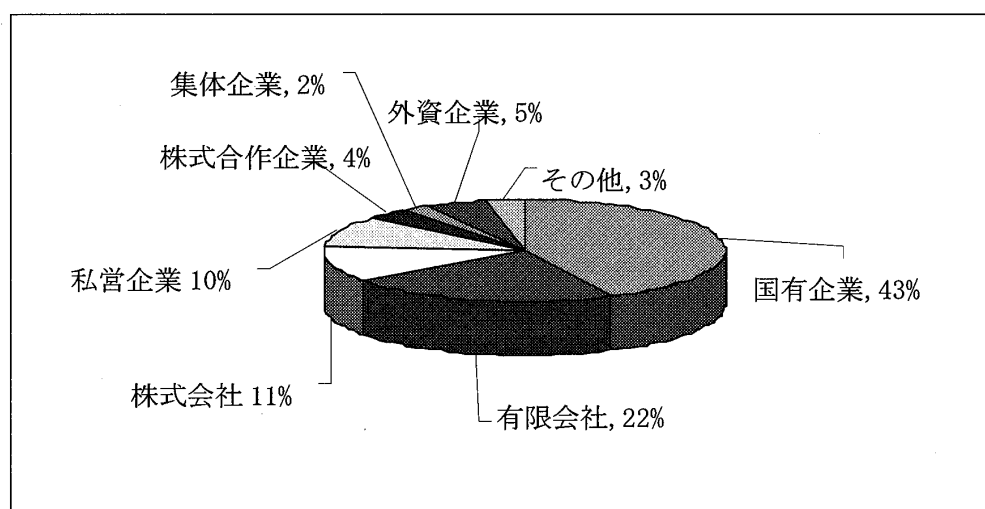
#### 4. 中国企業の対外直接投資の特徴

中国企業の対外直接投資は、スタートしてからまだ20数年しか経っていない。すでにFDIの展開が100年余りの歴史を持つ先進諸国や6, 70年代から対外投資を始めた新興工業国(地域)と比較するとかなり遅れている。2003年のFDI総額が28億5000万ドル、累計額は332億ドルに達したが、単年度で見れば、世界のFDI総額に占める比率はフローとストックでそれぞれ0.45%と0.48%に過ぎない。個別企業の場合、ハイアール、TCL、上海汽車など一部の企業は目を見張る進展が見られるが、2003年末時点でFDIを行っている3439社の企業の多くは前述した発展途上国TNCに共通した特徴を持ち、国際経営の初期的段階にとどまっている。以下では、FDIを行う中国企業の特徴を検討していく。

##### 4. 1 国有企業主導・貿易業集中・アジア集中

中国商務部・国家統計局が公表した『2003年度中国対外直接投資統計公報』<sup>13)</sup>によれば、FDIの投資主体(本国親会社)の所有形態別構成は図3に示された割合となっている。国有企業は43%、有限会社は22%、株式会社は11%、私営企業は10%、株式合作企業は4%、集体企業は2%、外資企業は5%、その他は3%と投資主体の多元化が実現されている。これら企業の業種から見ると、製造業や卸売・小売業の占める比率は92.6%でもっとも高い。また、国有企業のうち、中央政府の直轄企

図3 FDI主体の企業形態別分布 [2003年]



出所：『2003年度中国対外直接投資統計公報』より著者作成

業は12%、地方企業は88%を占めており、それぞれ全国の36の省や自治区、直轄市及び独立計画都市、新疆生産建設兵団に分布している。全体から見れば、北京や沿海地域からのFDIが目立っている。

投資先では、世界の60%に相当する139の国や地域に分布し、そのうち、アジア地域が最も多く、80%以上のアジアの国や地域で中国企業によるFDIが行われている。投資額では、香港、アメリカ、日本、ドイツの4カ国・地域に総額の4割以上が集中している一方、アジアだけで見る場合、全投資額の5割以上を占めており、中でも香港のシェアが21%とダントツに高い。業界別では、採掘業、製造業、卸売・小売業、商業サービス業で全体の9割以上を占めているが、投資総額の70%以上は一件当たり投資額の低い製造業、卸売・小売業、商業サービス業及び建築業に集中している。投資のパターンでは、利益による再投資は35%で最も多く、M&A方式は18%、株式の買取は14%、その他は35%となっている。

2003年までの累積投資残高（ストック）で見ると、次の特徴が見られる。

- ① アジア向けの投資が多く、とりわけ香港に集中している。
- ② 広い分野に投資しているが、特に製造業、卸売・小売業に集中している。
- ③ 中央政府直轄の国有企業は投資残高の9割以上を占めている。
- ④ 地方都市の中では、広東省からの投資残高がダントツ首位にある。
- ⑤ 国有大中型企業はFDIの主役である。
- ⑥ 私営企業によるFDIが台頭している。

## 4. 2 対外直接投資の変化

1979年以降の対外直接投資には主に以下の変化が見られている。第1は、投資主体の多元化である。スタート時には、FDIの主体のほとんどは「中国」つき政府系輸出入公司や大型貿易集団（例えば、中国電子輸出入総公司、中国技術輸出入総公司など）であったが、経済成長や規制緩和とともに、大型製造業企業・企業集団・大型金融保険など専門会社（例えば、専門銀行、中国水利電力公司など）も海外で事業を展開し、さらに、民営企業を中心とする中小企業も世界市場に関心を持つようになった。第2は、投資先地域の拡大である。累積では依然として、アジア向けの投資が多いが、先進国への投資が急増している。第3は、投資形態の多様化である。従来は進出先との合資や提携が多く、設備輸出、技術供与、労務輸出及びODA支援が投資のほとんどであったが、近年にはM&Aを通じた対外投資を含め、独資経営が増える傾向にあり、株式所有による現地企業の支配もFDIの対象になっている。

## 4. 3 中国と一般発展途上国及び先進国 TNC の比較

2003年度のデータだけ見る場合、中国企業の非金融業におけるFDIは1件当たり投資額は約400万ドルで、発展途上国TNCの平均投資レベル450万ドル<sup>14)</sup>に近づいているが、先進国の同平均600

万ドルとは差が大きい。製造業・貿易業に関しては、1件当たりの投資額は207万ドルで規模がさらに小さい。また、累積で見ると、1件当たりの投資は100万ドル超の案件が少なく、10数万ドルあるいはそれ以下の投資が多い。その主な原因として指摘できるのは、中国企業も前述した途上国企業に共通した特徴を持っていることである。つまり、後発国の企業として遅れて工業化に参入したことにより、資金力が先進国企業に対し比較劣位にあることと、政府の海外投資への厳しい規制や外貨管理制度の制約を受けたことである。また、前文に述べたように、中国企業の投資先地域の市場規模(香港に集中したこと)や投資業種に制限されることも指摘できる。

投資分野に関しては、中国の自然資源の貯蔵量、産業発展の歴史、経済体制およびその変革によって、他の途上国と異なる様態を呈している。1949年の新中国建国以後、中国は旧ソ連の計画経済システムを取入れ、重工業を中心とした経済開発を進めてきた。先進諸国とは比較できないが、他の発展途上国、特にアフリカ、中東、東欧および東南アジアの第三世界の国々より産業基盤が構築され、鉄鋼、造船、化工、機械設備、紡績など伝統的産業分野において一定の技術が蓄積された。そのため、対外投資が解禁される前にすでにODAで在外事業を展開している企業や、比較的優位をもつ国有大中型企業がまずこのような分野でFDIを始めたのである。

改革開放政策以後、いち早く外資を導入し、飛躍的に技術進歩を遂げたのは家電産業やアパレル産業である。ハイアールは家電業界で成功した企業の代表格として最も広く知られるが、同時代の家電メーカーTCL、ギャランツも世界市場を睨んでいる。自動車産業では、上海汽車をはじめとして、部品メーカーの万向集団も対日進出で脚光を浴びている。これらの企業は伝統産業と違って、いずれも80年代、特に90年代以後、先進国TNCが世界で新たな分業システムを形成する際、うまくチャンスをつかえた好例といえる。この点において、中国の安い人件費や広大な市場、政府の優遇政策などより多くの先進国TNCを誘致できた比較優位を他の発展途上国には同じように持っていない。しかし、ある国や地域、あるいはある産業においては類似した現象が見られる。例えば、韓国企業の家電や自動車企業、台湾のPC企業などがそれに相当する。本稿では紙幅の制限で個別産業や企業のFDIについての考察を省く。

#### 4. 4 中国企業対外直接投資の課題

中国企業によるFDIは大きく変貌してきたが、その投資主体を担うのが国有企業であることは変わっていない。それに由来するもっとも大きな問題は国有企業の従来型システムの弊害である。1993年以来、政府は国有企業の近代的企業制度(株式会社や有限会社)への転換を促してきたが、10年以上たった今でも転換できたのは1割未満である。しかも、形式上株式会社になった企業でも、実質的に国が絶対数の株を所有し、真の意味の所有と経営の分離が実現できていない。いずれの場合にも海外子会社には意思決定権を持っていないものが多く、現地市場・現地環境の変化への対応力が弱い。その上、責任不在によって海外事業に対する放漫的経営が行われ、国有資産流失の問題が度々取り上げられている。

他にも発展途上国TNCに共通する課題がある。例えば、進出先国の金融・法律・管理・財務など

に詳しい人材が少なく、投資する際の事前調査が十分にできないか、現地経営の経験の蓄積が足りないため、事業運営に苦勞することが多い。優秀人材の外資企業との引合いが多いほか、投資分野の偏りも大きな課題である。また、白物家電やオートバイ業界の FDI で見られるように、投資先国での同国企業間の競争は、結果として体力消耗戦の戦場を自国から他国に移しただけの始末になるケースすらある。

対外直接投資の盲目性も指摘すべき問題である。2002 年に江沢民氏が「走出去」と号令を発してから、「走出去」のための対外投資が風潮化され、合理性・採算性が乏しく、政治的目的の FDI が決して少なくない。

## 5 . 中国企業対外直接投資の必要性と可能性

既存の多国籍企業理論は一国の FDI ポジションの発展を 5 段階に定義している。それにあわせて中国企業の FDI の必要性と可能性を考察する。

第 1 段階は、非常に低水準の対外・対内投資で特徴付けられる。80 年代以前までの中国はこの状況にあり、既存の TNC にとってほとんど魅力的に映らないし、国内企業は優位を持っていない。

第 2 段階は、所得が上昇し、インフラストラクチャーが改善され、市場が成長し、人的資本が教育、訓練を通じて高まるにつれて、対内投資が拡大し始める。中国においては、改革開放政策以後、政府は積極的に外資を誘致するよう政策を転換した。豊富な自然資源や安価で良質な労働力を求め、多くの TNC が対中進出を果たした。しかし、この段階の中国企業にはほとんど所有優位が蓄積されておらず、対外投資まで至らない。一部「国」字号の大型国有貿易企業だけが、伝統的貿易活動を行うにとどまる。

第 3 段階は、工業化の中程度の水準に達する。対内直接投資とともに技術移転が進展し、国内企業が育成され、率先的に技術を導入し消化した産業や企業では、輸入代替が進み、国内市場に制限がある場合、企業が FDI を始める。90 年代に入ってから、中国の家電企業に代表された一部の産業や企業は、まさにその状況にある。白物家電のローエンド市場においては、中国の企業が技術・コスト及びサービス面において強い競争力を持っている。一方、国内市場の競争が熾烈化すると同時に、貿易摩擦による輸出制限を回避するため、FDI は必然的選択とも言える。

第 4 段階は、FDI が対内投資を超過した場合である。国内企業は強力な所有優位によって国内市場だけではなく、海外市場でも同様に TNC と互角の競争をすることができる。そして、第 5 段階は、ある種の「均衡化」段階であり、この段階にある諸国はほぼ共通した優位を保有しているため、所有優位はより企業特殊的となる。中国企業は努力の方向として、世界の強豪と競争できるようより強い競争優位を築かなければならない。そのためにも、FDI を通じ、先進国市場でノウハウを蓄積し、技術を吸収し、ブランド形成に一層努力する必要がある。

### 注)

1) 対外直接投資とは、中国国内の投資主体が、外国及び香港・マカオ・台湾地区に現金、実物、無



形資産等の方式で投資し、国（境）外にある企業の経営管理権をコントロール（支配）することを中心とした経済活動を指す。直接投資企業とは、国内の投資主体が直接所有あるいは10%以上の持株権、あるいは他の同等権益をもつ外国にある企業を指す。

- 2) 多国籍企業の定義はいろいろあるが、本文では国連の定義を基準とする。つまり、多国籍企業とは、資産を2国ないしそれ以上の国々において支配するすべての企業である。
- 3) 参考文献[6]
- 4) 前記 13頁
- 5) 同上
- 6) Dunning, John H. : (1988), "Explaining International Production" London, Unwin Hyman, 1998, P.378
- 7) 参考文献[7], 7-21頁
- 8) このことは、特にインドの投資家に顕著である。
- 9) 非貿易系企業とは、主要業務として輸出入に従事する商社以外の企業を指す。
- 10) 康栄平等：『中国企業の跨国経営』 経済科学出版社 1996年 52頁
- 11) 南巡講話：毛沢東路線に決別し、鄧小平の指導で1979年から始まった改革開放は、89年の天安門事件、さらに91年の旧ソ連解体などで頓挫する危機に瀕した、中国は世界から孤立し、国内には保守派が台頭し、経済は88年以来の引き締めによって停滞した。89歳の鄧小平は92年の年初から春節の2月にかけて、広東省の深センや珠海、上海、武漢などを訪れた。この南方視察の意図は保守派への反撃にあった。ここで鄧小平は改革開放と経済発展をさらに加速すること、改革開放は100年はやると発言。また上海の浦東開発を徹底して推進することも強調した。「改革開放は肝っ玉をもっと大きくし、大胆に試みよ。纏足(てんそく)の女みたいでは駄目だ。これと見定めたら大胆に実験し、大胆に突き進め。『冒進』の精神がひとかけらもなく、気迫、気力がなければ、すばらしい道も切り開けず、新しい事業もやれない。突き進む勇気がないのは、とどのつまり資本主義のものが増え、資本主義の道を歩んでいるのではないかと恐れているからだ。あまりにも大胆すぎる鄧小平の乾坤一擲の檄は、3月に党の正式文書(2号文件)となり、改革開放は加速し、同年の14全大会では社会主義市場経済路線が確立した。「白い猫でも黒い猫でもネズミをとる猫は良い猫だ」(白猫黒猫論)、「先に豊かになれるところから豊かになればよい」(先富論)という鄧小平の路線は、その後にバブルや貧富の格差などの社会経済問題を生んだが、改革開放を加速し中国経済発展の原動力となった歴史的功績は大きい。(資料源：現代中国事典 INDEX 現代中国ライブラリィ)
- 12) 『日本経済新聞』及びNIKKEI NET 中国ビジネス特集記事による。  
(<http://www.nikkei.co.jp/china/industry/20040723c2m2301n23.html>)
- 13) 中華人民共和国商務部『2003年度中国対外直接投資統計公報』による。  
資料源：[http://www.mofcom.gov.cn/article/200409/20040900274780\\_1.xml](http://www.mofcom.gov.cn/article/200409/20040900274780_1.xml)
- 14) 魯桐：『WTOと中国企業国際化』中共中央党校出版社 2000 174頁

## 参考文献

- 1) (中) 郭鉄民, 王永龍, 俞姍編著:『中国企業跨国経営』中国發展出版社 2002
- 2) (中) 宋亜非著:『中国企業跨国直接投資—理論思變と戰略構想』東北財經大学 2001
- 3) (中) 『經濟日報』, [http:// www.chinaed.com.cn /](http://www.chinaed.com.cn/)
- 4) (中) 李頤君著:『国富之源』企業管理出版社 2002
- 5) (中) 対外貿易經濟合作部『1999 中国対外經濟貿易白書』經濟科学出版社 1999
- 6) Transnational Corporations and Management Division Department of Economic and Social Development United Nations. :Transnational Corporations from Developing Countries : Impact on Their Home Countries, United Nations ,1993. (江夏健一監修, IBI 国際ビジネス研究センター訳:『發展途上国の多国籍企業—本国經濟へのインパクト』国際書院 1994)
- 7) 星野妙子編:『發展途上国の企業とグローバリゼーション』アジア經濟研究所 2002
- 8) 伊丹敬之:『経営と国境』白桃書房 2004
- 9) (中) 『中国企業跨国發展年度報告書』編集委員会・中漢經濟研究所跨国企業研究部編:『中国企業跨国發展研究報告』中国社会科学出版社 2002
- 10) (中) 曾忠祿, 楊水星, 郭郁彬編著:『中国企業跨国経営—決策, 管理と案例分析』広東經濟出版社 2003

**Abstract**

This paper deals with the changes in foreign direct investments (hereafter FDI) of Chinese enterprises since 1979 when Chinese enterprises started their FDI. First, previous studies are reviewed to clarify the general characteristics of FDI among developing countries' enterprises, followed by the historical analysis on the four development stages in Chinese enterprises' FDI. This historical analysis clarifies the commonness and uniqueness of Chinese enterprises' FDI, using the review studies' outcome as a framework of reference. Finally the necessity and possibility of Chinese enterprises' FDI is examined, based on the analysis on the relation between the commonness and uniqueness of the Chinese enterprises' FDI and the global business environments.